

経営発達支援計画
令和4年度伴走型小規模事業者支援推進事業

エネルギー価格高騰に関する緊急調査 コロナ禍における施策活用実態調査

地域経済動向調査 レポート(Report)

～京丹後市版～

(令和4年4月～令和4年6月)

京丹後市商工会

エネルギー価格高騰に関する緊急調査 —調査結果(一部抜粋)について—

令和4年8月1日

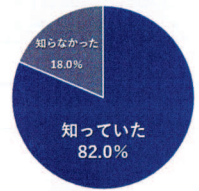
<調査概要>

【調査目的】昨今の世界情勢を踏まえ、京丹後市の経済活動に対する影響が懸念される現状と今後の影響の見通し、また、新たな施策及び支援策ニーズの把握するため、緊急的に調査を実施する。

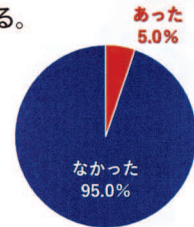
【調査対象】京丹後市地域の等商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査

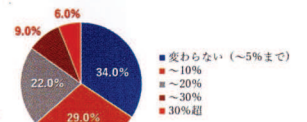
Q1: 新型コロナの影響やウクライナ侵攻等といった世界情勢の変化からエネルギー供給への懸念が高まり、価格が高騰していること。また、それに伴って新電力会社の撤退や大手電力会社の新規契約の一部停止等となっている事態を知っていますか？
 様々な要因からエネルギー供給への懸念が高まっていることを約8割の事業者が認識している。



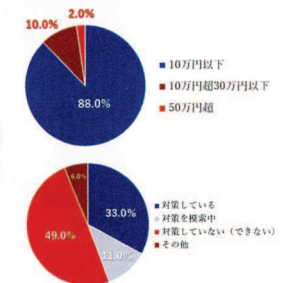
Q2: 上記のような事態の中、実際に契約電力会社等からの一方的な撤退や契約終了、その他高額値上通知等がありましたか？
 契約電力会社からの一方的な要求等があった市内の事業者が5%あった



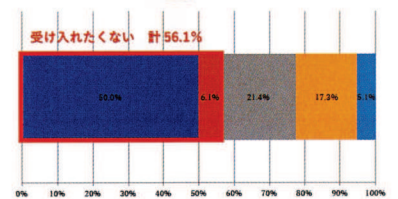
Q3: コロナ前(2019年頃)と比較して1か月当たりの電力代等はどれくらい高騰になりましたか？また、それを金額ベースにするといくらぐらいですか？
 コロナ前と比較しての電気代等が2割を超えている事業者が15%いる金額ベースにして10万円を超える上昇となった事業者が12%いる



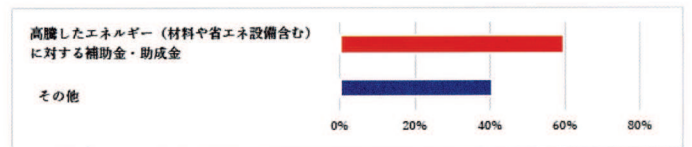
Q4: 電力代等の高騰を受け、どのような対策を行っていますか？
 対策事例としては、「節電の実施」が最も多く約3割超、次いで、「電力会社の変更」、「照明器具等のLED化」がそれぞれ2割であった。一方で、電気代等の高騰を受け何も対策をしていない(できない)事業者が54%で、その理由は「経営上の必要経費であり、どうしようもない」と考えている



Q5: エネルギー価格の高騰理由について、上記のような世界情勢に加え原子力発電の供給力が不足した分を補うために、火力発電の燃料費等が大幅に悪化する中、今後も電力の「安定供給」を続けるためとされているが、どのような思いがあるか？
 理由の可否は異なるが、「値上げを受け入れたくない」と思っている事業者は56.1%



Q6: 行政(府や市)からの対策要望や商工会等からの具体的な支援ニーズは何か？
 約6割の事業者は高騰した電気代等(材料や省エネ設備含む)に対する補助金等を望んでいる一方で、従来からの補助施策に不公平感を持ち、そのような補助金であれば望んでいない事業者が5%存在



コロナ禍における施策活用実態調査

—新型コロナウイルス感染症関連施策(ゼロゼロ融資)について①—

令和4年8月1日

<調査概要>

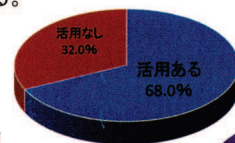
【調査目的】コロナ禍における施策活用実態を地域経済動向調査とあわせて実施することで、事業者との関わり頻度を増やすと共に実態把握することで、効果的な施策提案等やその他支援機会の創出を目的として実施する。

【調査対象】京丹後市地域の等商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査

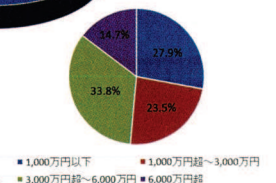
1. 活用有無について

新型コロナの感染拡大をうけて政府が2020年5月に導入した民間金融機関による無利子無担保融資(いわゆるゼロゼロ融資)の活用有無について約7割の利用実態が見られた。



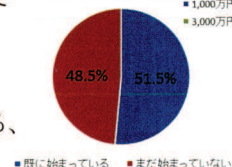
2. 借入金額について

当該融資の借入金額については、「3,000万円超～6,000万円以内」が最も多く、次いで「1,000万円以下」となった。



3. 元本の返済始期について

当該融資を活用している約7割の事業者に、返済始期についてヒアリングしたところ、「既に始まっている」と回答した事業者が、51.5%と半数を超えた。



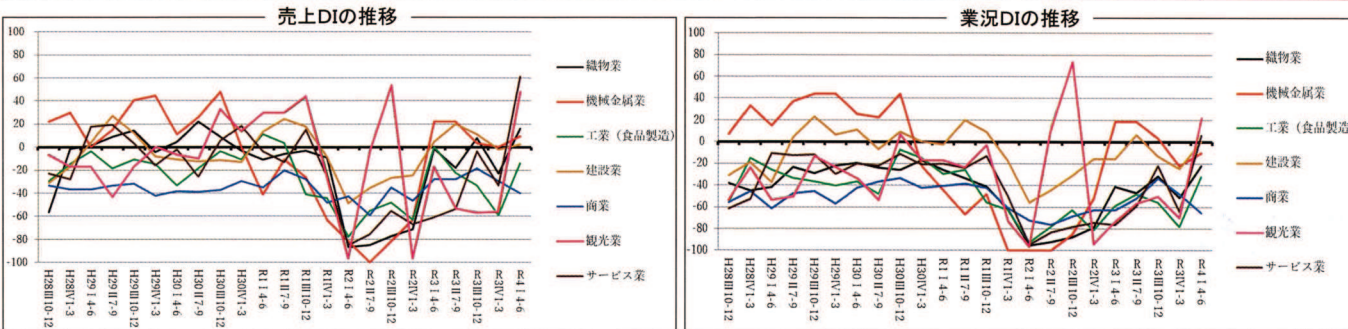
地域経済動向調査レポート—京丹後市版— ~ 規制緩和等で売上好調も、コストの大幅増加等により、採算・資金繰りに苦しむ市内小規模事業者 ~

<調査概要>【調査対象】地域内の小規模事業者等100件【調査期間】2022年4月~6月
 【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

令和4年8月1日

<産業全体> 規制緩和等で売上好調も、コストの大幅増加等により、採算・資金繰りに苦しむ市内小規模事業者

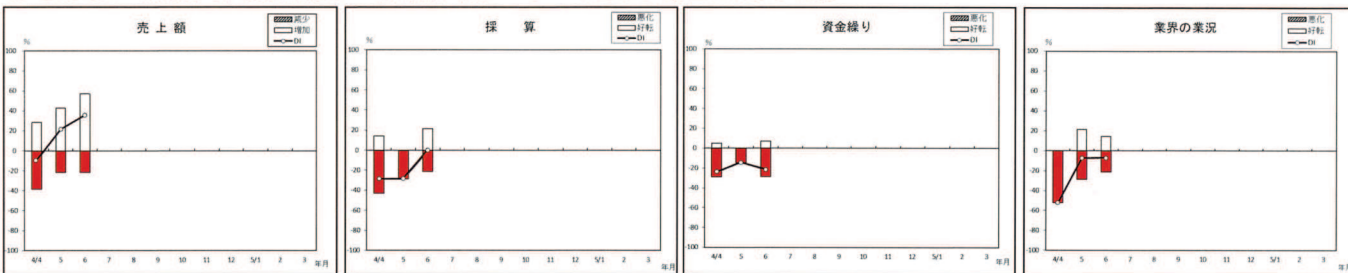
4月~6月の市内小規模事業者経済動向調査は、商業を除く他のすべての業種で売上DIが大きく改善した。特に観光業とサービス業の改善幅が大きく、全体的に規制緩和等による大きな売上回復基調が見られた。一方で、長引く原油及び原材料高騰に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な円安等の影響が長期化の様相を呈し始め、コスト増大による採算の悪化、利益が圧迫されている。中でも商業はその影響を大きく受け、次いで製造業や建設業と共に、採算DIや資金繰りDIの悪化が見られる結果となった。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

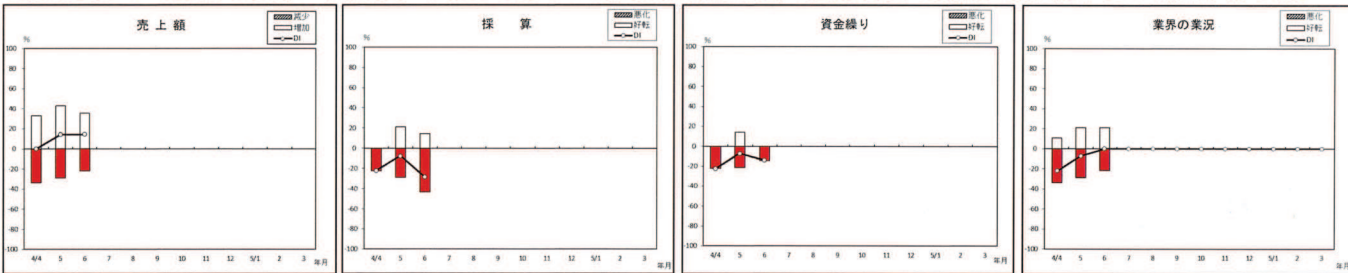
織物業 売上は回復基調も、原材料高騰やコストの増加の価格転嫁が出来ず、採算悪化が進む織物業

織物業は6月に入り、売上DIが10ポイント以上大きく改善した。全四半期との比較では、売上DIと業況DIは回復基調を示したが、採算DIと資金繰りDIは3~5ポイント悪化した。経営支援員からは、全体的に売上はコロナ前と比較して徐々に回復してきているものの、原材料高騰やコストの増加により採算悪化が進み、価格転嫁もできない状況で、依然厳しい状況が続いているとの報告があった。



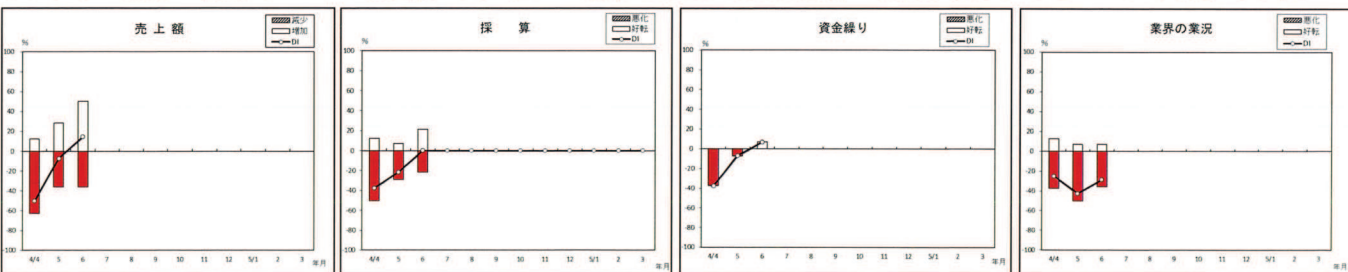
機械金属業 一部受注品が好調も、原材料の価格高騰に加え入手困難等も重なって利益率が悪化する機械金属業

機械金属業は6月に入り、売上DIと業況DIは改善したが、資金繰りDIと採算DIは悪化した。前四半期との比較では全項目で4~13ポイントの回復基調を示し、改善幅は売上DIと業況DIが大きかった。経営支援員からは、半導体関連の受注が好調で稼働率もコロナ前の8割程度まで回復してきているが、原材料の価格高騰等(エネルギー価格含む)に加え、部品の入手困難によって完成品として出荷できない状況も多くなってきている。また、特に自動車関連部品の受注回復が遅いとの報告があった。



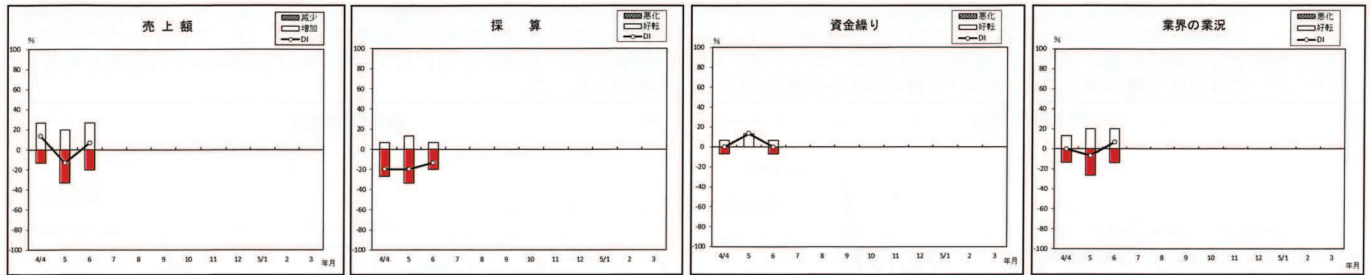
工業(食品製造) 全項目で大きな回復基調示すも原材料高騰やコストの増加等の影響受け格差広がる工業

工業は6月に入り、業況DIの横ばい以外、全ての項目で改善した。前四半期との比較では全ての項目で30ポイント以上の大きな回復基調を示した。経営支援員からは、食料品関連は、売上の大幅回復が続いているものの、小麦や油等の価格高騰が止まらず、価格転嫁が追い付かないとの一方で、耐久消費財関連は、半導体不足による納期遅延が深刻化、さらに中古車価格やガソリン価格の高騰等により、消費者の買い控えの影響を大きく受け、採算の悪化が見られるとのコメントがあった。



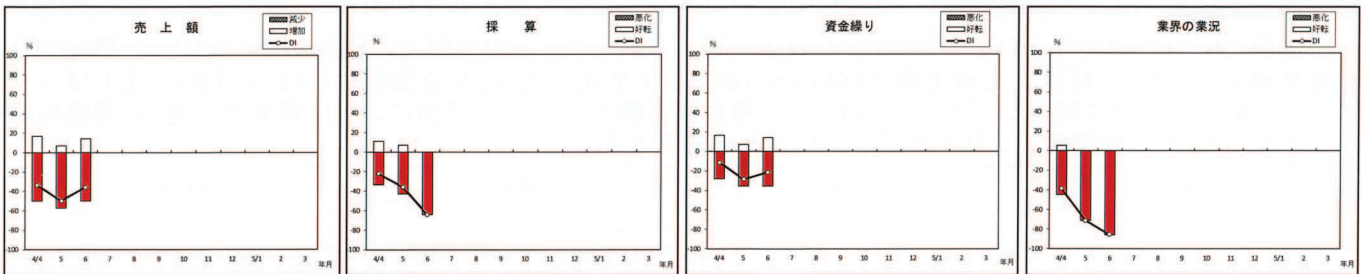
建設業 売上は横ばいも原油価格高騰や人手不足による生産性の低下など負のスパイラルが加速する建設業

建設業の4月～6月は、全項目でほぼ横ばいとなった。前四半期との比較では、売上DI、資金繰りDI、業況DIは、4～24ポイント改善したが、採算DIは16ポイント悪化した。経営支援員からは、ウッドショックの長期化や建築資材不足に加え、原油価格高騰や人手不足による生産性の低下など負のスパイラルが加速している。また、工期遅延の発生や、入金遅れ等から、採算悪化の影響がでてきているとの報告があった。



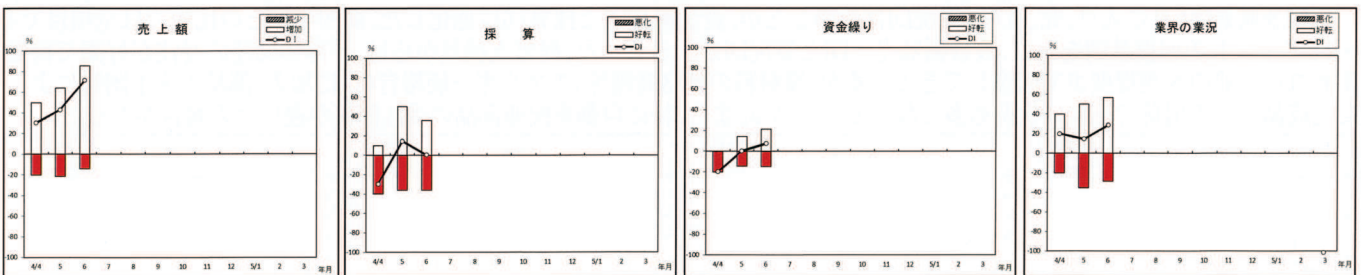
商業 相次ぐ値上げによる消費の冷え込みに加え、入荷出来ない商品も出てきて苦む商業

商業の4月～6月は、売上DIと資金繰りDIは、ほぼ横ばい。採算DIと業況DIは悪化傾向を示した。いずれも低水準で推移を見せている。前四半期との比較では、全ての項目で2～14ポイント悪化した。経営支援員からは商品価格の値上げが相次いでいることから、消費者が安売り店へ流出したり、買い控えをしている。耐久消費財関連は、発注しても入荷出来ない商品も出てきて、採算に苦慮しているとのコメントが目立った。



観光業 行動制限の緩和で回復基調も原材料高騰で採算悪化、観光奮起施策に期待する観光業

観光業は6月に入り、採算DI以外の全ての項目で改善した。特に、売上DIと業況DIは昨年同時期が休業状態だっただけに大きく改善している。前四半期との比較でも、全ての項目で30ポイント以上の回復基調を示した。経営支援員からは、まん延防止等重点措置の解除や規制なしのGWによって、国内需要が活況を取り戻し、売上回復しているとの声もあり、全体的に業況は緩やかに回復している気配。創意工夫も重なって過去最高売上を記録した事業者もあったとの報告があった。また、今後の観光奮起施策に期待する声が目立った。



サービス業(飲食店) 規制ないGWの恩恵受けるも、原材料高騰に伴う価格転嫁に苦慮しているサービス業

サービス業では6月に入り、売上DIは13ポイント改善し高水準で推移している。一方で採算DIと資金繰りDIは26ポイント悪化した。業況DIは横ばいであった。前四半期との比較では、全ての項目で13～94ポイントと大きく回復を示した。経営支援員からは、行動制限がなくなったことで人の動きが活発化され、GWには大きな売上増でコロナ前と比較して7割程度回復したとの声が多くあった。しかし、6月に入り、原材料の高騰やエネルギー価格の高騰が顕著化され、価格転嫁もできず利益確保に苦慮していると報告があった。

